

# 予算常任委員会記録

## 1. 委員会を開催した年月日・時刻及び場所

令和7年1月28日（火） 議 場

午前10時12分 開議 午前10時52分 閉議

## 2. 出席した委員の名簿

委員長	寺 井 哲 也	(○)	
副委員長	松 永 幸 則	(○)	
委 員	丸 田 一 幹	(○)	
〃	松 田 義 人	(×)	
〃	備 後 克 則	(○)	
〃	岡 本 佐 市	(○)	
〃	川 口 雅 登	(○)	副議長
〃	酒 井 一 人	(○)	
〃	浜 名 等	(○)	
〃	櫻 井 英 一	(○)	
〃	新 田 義 昭	(○)	
〃	山 本 泰 夫	(○)	議 長
〃	浅 野 俊 二	(○)	

## 3. 傍聴した者 北国新聞社、北陸中日新聞社

## 4. 出席した説明員

岸市長、川口副市長、八島教育長、山本総務部長、片山市民福祉部長、前田産業建設部長、和田総務部参事、山岸秘書課長、崎田まちづくり課長、安達災害復興推進室長、政氏商工観光課長、中島教育次長、木田総務課参事、野川企画財政課補佐

※市長はあいさつ後、退室（午前10時14分）する。

## 5. 出席した事務局職員

事務局長 岡嶋 克己 事務局次長 松田 秀治 係長 澤田 朋子

## 6. 会議に付した議件

別紙付託表のとおり

## 7. 会議の概要

寺井委員長のあいさつにより会議を開く。以後、進行も行う。

次に、岸市長からあいさつがなされ、その後、退室する。

次に、付託表に基づき執行部から説明を聴取し、その後、質疑・応答が行われる。終了

後、採決に入り、議案1件は全会一致で可決する。

詳細は、別紙「委員会審査結果」のとおり。

次に、委員会報告については、委員長に一任することを決定する。

最後に、寺井委員長が閉会のあいさつをし、会議を閉じる。

## 8. 主な質疑・応答等

櫻井委員：災害公営住宅事業について、建設予定地の鶴多町地内は浸水想定区域のため、盛り土をするということだが、どれくらい嵩上げするのか。

前田産業建設部長：浸水ハザードマップにおける浸水は1メートル程度なので、道路面から北側は1.2メートル程度、南側では60センチ程度以上の嵩上げが必要。

櫻井委員：周辺の住民が、盛り土すると高くなるので、その水が自分たちの方へ来るんじゃないかと心配している。浸水想定区域でもあるが、安全対策をどう考えているのか。

前田産業建設部長：この周囲は、洪水の場合は浸水するエリアとなっていることは周知のところなので、1000年に1度の降雨時にはその状況により、いち早く避難をして身の安全を守ることが必要と考えている。

櫻井委員：建物は、エレベーターを設置するとのことだが、高齢者が高い階に住むということで、緊急の場合にストレッチャーが入るエレベーターを設置するのか。

前田産業建設部長：これから住宅の仕様、構造、階数も含めて事業者に条件を提示した後に公募で仕様を決めていく。そういった対応も盛り込むことも検討していく。

川口委員：価格高騰重点支援給付金支給事業で、住民税非課税世帯と児童数があつた。数をもう一度確認したい。

片山市民福祉部長：住民税非課税世帯数は現在データの抽出作業中であるが、予算計上の見込みとしては、およそ2,200世帯、児童は100人を見込んでいる。

川口委員：児童は100人しかいないのか。

片山市民窓口部長：給付金の対象となる非課税世帯に扶養されている児童数であり、市内の18歳までの全児童ではない。

備後委員：歳入で、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は、商品券と非課税世帯の給付金に充てる、一つの歳入で二つの事業に使われる仕組みの説明をしてほしい。

和田総務部参事：この交付金は低所得者世帯分と推進事業メニュー分の2種類の交付金がある。低所得者世帯支援分は住民税非課税世帯への支援事業、100%国の補助、もう一方の推進事業メニュー分は、市が独自で行う物価高騰支援事業に充てるもので、金額に限度があり、不足分は市が負担するもの。

備後委員：被災・物価高騰生活支援商品券給付事業、市民一人当たり5,000円の商品券を出す。これは一つの政策であるが、自由枠のところでは自治体によっては困窮世帯に特化して支援するところもある。市民全員に渡す考え方の説明を求める。

川口副市長：今回は、非課税世帯、所得の低い方については、国の交付金を使いながら世帯3万円、児童2万円という制度を設けた。市としては、物価高騰対策はすべての市民に関わることであるので全員を対象とした商品券を配布する。

生活に困っている方は国の制度で対応し、物価高騰で困る市民全体については市の制度で対応するもの。

備後委員：全員にという、これはこれで政策なのでいいが、生活実態で本当に困っている人、高齢者、低所得者そしてひとり親、こういう人たちのところに目を向けて今後の対策も考えてほしい。

川口副市長：これまでも、6年度に限らず5年度についても物価高騰対策を国の制度、県の制度、市の制度と臨機応変に行ってきた。7年度予算も含めて今後も市民の生活を守る予算についてしっかり対応していきたい。

浅野委員：災害公営住宅は、市外の人も対象になっているのか。市内の人だけか。

前田産業建設部長：今仮申し込みをしてもらったのは、羽咋市で被災された方。羽咋市民のために整備するという考えである。2年後、一般公営住宅になった場合には、そういうほかの人の入居も可能になってくると考えている。

松永副委員長：ふるさと納税について、昨年度に比べ微増だと思うが、やっぱり競争なので、他の自治体との相対的な位置は重要だと思う。その見通しはどうか。

政氏商工観光課長：見込みとしては昨年度より微増。言われるとおり年々競争が激化しており、今年度選定される中間業者とともに頑張っていきたい。

備後委員：ふるさと納税の返礼品でカギになるのは米と考える。宝達志水町は2年連続で10億円を超えた。やはり米、羽咋市としてももう少し積極的にプッシュしてもいいと思うがどうか。

政氏商工観光課長：ふるさと納税を増額していくには、返礼品の開発や生産体制の確保が重要と考える。中間業者、生産者と、いかにたくさん良いものを提供できるかを考えながら進めていきたい

松永副委員長：UFO商品券について、ずっとUFO商品券で来ていると思うが、やはりこれが一番効果があるのか。

崎田まちづくり課長：物価高騰対策の商品券であるが、早いタイミングでできるというところと、市民全員に還元できる点では一番足が早く広範囲にできる事業と考える。経済効果が高いものでは、例えば商工観光課が実施するプレミアム商品券などは経済規模も大きくなったりとかあるが、その都度その都度効果的なものを今後も実施していきたい。

# 令和7年第1回羽咋市議会臨時会議案付託表

予算常任委員会

番 号	議案番号	議 件
1	議案第 1 号	令和6年度羽咋市一般会計補正予算（第11号）